

問1 日本国憲法では、公務員に対してストライキなどの争議行為を行うことを法律で禁止しています。労働基本権の一部であるこの権利が、公務員に対して認められていない理由として最も適切なものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 国民全体の奉仕者として職務の公共性を維持する必要があるため
2. 公務員は憲法で保障される人権の適用対象外とされているため
3. 政府の財政難により公務員の給与を削減する必要があるため
4. 国際法において公務員の労働組合結成が禁止されているため

問2 日本国憲法が保障する自由権は、国家権力によって個人の生活が不当に干渉されないための権利です。このうち、思想・良心の自由、信教の自由、学問の自由、および集会・結社・表現の自由などを総称して何と呼びますか。個人の内面的な精神活動やその外部への発表を保障する区分として適切なものを選びなさい。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. 精神の自由
2. 経済活動の自由
3. 身体の自由
4. 社会権

問3 1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」が、それまでの人権文書と比較して、どのような歴史的背景や特徴を持っているかを説明した内容として正しいものはどれですか。（2015年 岐阜公立入試 類似）

1. ナチス・ドイツなどによるホロコーストの反省に基づき、人権保障を国際的な共通の基準とした。
2. イギリスの絶対王政を打破するため、貴族が国王に特権を認めさせた封建的な文書である。
3. アメリカの植民地が本国イギリスからの独立を果たす際、抵抗権を正当化するために作成された。
4. 産業革命後の労働運動の高まりを受け、労働者の団結権を世界で初めて認めた条約である。

問4 日本国憲法における「教育を受ける権利」は、社会の変化に伴って人権の考え方が発展したことで確立された「社会権」の一つです。この権利が社会権に分類される理由を説明した文として、最も適切なものはどれか。（2021年 熊本県公立入試 類似）

1. 個人の活動に対して国家が不当に介入したり、妨げたりしないことを求める性質の権利だから。
2. 国民が選挙などを通じて、直接または間接的に国の政治に参加することを求める権利だから。
3. すべての人を法の下に等しく扱い、人種や信条、性別などによる差別を禁止する権利だから。
4. すべての国民が人間らしい生活を営むために必要な条件を整えるよう、国家に対して求める権利だから。

問5 日本国憲法が制定された当初には想定されていませんでしたが、社会構造の変化や情報技術の発達に伴い、「新しい人権」の一つとして「知る権利」が提唱されるようになりました。この権利が必要とされるようになった社会的背景や目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2021年 山口公立入試 類似）

1. 行政の役割が拡大し社会が複雑になったため、主権者である国民が政治を正しく批判・監視し、民主主義を維持するため
2. 企業による環境破壊が深刻化したため、良好な環境の中で健康で文化的な生活を送る権利を確保するため
3. インターネットの普及により個人の私生活が公表される恐れが出たため、自分の情報をコントロールする権利を守るため
4. 労働組合の力が弱まったため、労働者が団結して使用者と対等に交渉できる権利を法律で再定義するため

問6 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。市役所などの地方自治体が生活保護などの社会保障制度を整備する際の根拠となっている、この基本的な人権を何といいますか。

（2018年 秋田県公立入試 類似）

1. 生存権
2. 教育を受ける権利
3. 参政権
4. 自由権

問7 労働三権のうち、労働条件の改善を求める要求が使用者側に受け入れられない場合、労働組合が仕事を一斉に休むなどの対抗手段をとる権利を何といいますか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）

1. 団体行動権
2. 団体交渉権
3. 団結権
4. 請願権

問8 「表現の自由」は民主主義社会において非常に重要な権利ですが、無制限に認められるわけではありません。報道や出版活動において、他者の個人的な事柄をみだりに公開しないよう配慮が求められる、対立しやすい権利として最も適切なものはどれか。（2019年 香川公立入試 類似）

1. プライバシーの権利
2. 環境権
3. 知る権利
4. 参政権

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民全体の奉仕者として職務の公共性を維持する必要があるため	憲法第15条ですべての公務員は「全体の奉仕者」と定められています。公務員がストライキを行うと行政サービスが停止し、国民生活に重大な支障が出る恐れがあるため、「公共の福祉」に基づき労働基本権の一部が制限されています。公務員も基本的人権の享有主体ですが、その職務の性質上、合理的な範囲で制限を受けます。
問2	答え 1 精神の自由	思想・良心の自由や表現の自由は、人間の内面的な精神活動や、それを外部に発信する行為に関わる権利であり、これらをまとめて精神の自由と呼びます。これは「国家からの自由」とも呼ばれる自由権の本質的な部分であり、民主主義社会を支える最も重要な権利の一つとされています。
問3	答え 1 ナチス・ドイツなどによるホロコーストの反省に基づき、人権保障を国際的な共通の基準とした。	第二次世界大戦において、特定の民族に対する虐殺や全体主義による人権侵害が深刻化した反省から、人権問題は一国の問題ではなく、国際社会全体で取り組むべき課題であると考えられるようになりました。法的拘束力は持たないものの、各国の憲法やのちの「国際人権規約」に大きな影響を与えています。
問4	答え 4 すべての国民が人間らしい生活を営むために必要な条件を整えるよう、国家に対して求める権利だから。	社会権は「国家による自由」とも呼ばれ、資本主義の発展によって生じた貧困などの問題を解決し、国民が人間らしく生きるための保障を国に求める権利です。教育を受ける権利も、単に国から邪魔されないこと（自由権）ではなく、国が教育の機会や環境を整えることを前提としているため、社会権に属します。
問5	答え 1 行政の役割が拡大し社会が複雑になったため、主権者である国民が政治を正しく批判・監視し、民主主義を維持するため	知る権利は、日本国憲法第21条の「表現の自由」を実質的に保障するために不可欠な権利として導き出されました。社会が複雑化し、政府が持つ情報が国民の生活に大きな影響を与えるようになった現代では、情報の公開を求めることが、国民が政治に参加し、権力のゆきすぎをチェックするための基盤となります。
問6	答え 1 生存権	日本国憲法第25条は、国民が人間らしい生活を送るための「生存権」を保障しています。これは、国や自治体が国民の生活を支える義務を負うという「社会権」の考え方に基づいています。具体的には、生活保護法、年金、医療、福祉といった社会保障制度を整備・運用するための最も重要な法的根拠となります。
問7	答え 1 団体行動権	団体行動権は、別名「争議権」とも呼ばれます。労働者が団結してストライキなどを行い、雇用主に圧力をかけることで交渉を実効性のあるものにするための権利です。これら労働者の権利を具体化した法律として「労働組合法」が制定されています。
問8	答え 1 プライバシーの権利	表現の自由に基づいて行われる報道や出版などは、個人の私生活に関する情報を公開してしまうことで、プライバシーの権利や名誉権を侵害する場合があります。そのため、公共の利益とのバランスを考慮し、司法の場で調整が行われることがあります。